平成27年度 事務事業評価シート

	事務事業	名	講座	区開作	崔事:	業							担当	部	教育委	員会事務局
	会計区分		一般会計			事業	事業類型 実施計画事業以外		担当	課	まなび創造館					
	事業期間		平成12年度以前			~ 平成31年度以降			担当·	係	事業係					
	総合計画 ^{主目的}		4	教育	文化		17	男女	共同参	画	1	男女却	共同参 画	意記	戦を高る	めます
	分野別計画	副目的		17-2	17—3		-3		実施計画対象		画対象					
	予算区2	分	款	1	10	項	ļ	5	目	10		大	4		中	4
	根拠法令・個別	別計画													-	
	目的 (対象をどの 状態にする			まなび創造館を活用し学習の場を提供することで、市民の知識・教養を深め技能の習得 <i>0</i> 一助とする。									色の習得の			
事																
業	内 容 (手段)		·講座 料理	の開作	崔	施内容 ፪)と文·		養講座 ((3講座	函(1講)	座1回	回2時間	間で5回) を言	も見つき	きで開催し
の			付∙抽	選、	受講者		連絡、	名簿作	成、党	受講料受						里(申込受]意、開催日
概			·同好 全6 【正	子会化 講座の 直接経)うち3 費のP	講座で 内訳】	同好会									
要				再印謝 食糧費		60千円 円))									
			•26年 【道 言	度と同 直接経 講師謝 食糧費	司様に 費の内 礼(29 (3千F	5千円	·る。)									
	受益者負	担		有	講座	受講料	(125,0	000円	1講座	፩1,000円	3)					

				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
		直接	経費	千円	356	215	262	301
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	-+	正赖貝	人件費	千円	526	526	526	526
	費用	その他職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.15	0.15
ス	,		人件費	千円	879	905	189	189
		費用	貴用合計		1,761	1,646	977	1,016
		対前	年比	%		93.4	59.3	103.9
		一般	一般財源		1,599	1,545	852	896
	財源	国・県支出金		千円	0	0	0	0
				千円	162	101	125	120

事業番号	256

	活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	講座数	0	目標	31	30	30	30
	一件		実績	37	30	30	
2014			目標				
業			実績				
			目標				
			実績				
績	成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	講座受講者	人	目標	140	120	120	120
	時圧又時日		実績	122	101	125	
	講座参加率	%	目標	_	_	_	90
	神圧タ加干		実績	87	87	89	

	平成26年度の実施結果	事業の 達成状況	男性向けや子育て世代向け、働いている方向けなど対象を絞り、男女共同参画を進めるための講座を提供した。 全6講座のうち、3講座の受講生はグループ化し、1講座の受講生は既存のグループへ加入し、まなび創造館で活動中である。
		事業実施におけ る課題	対象を絞り、講座を開講しているが、男性や父親と子どもを対象とする場合、受講者 が集まりにくかった。より、受講しやすい講座内容を検討する必要がある。
事業の		事業を縮小・ 廃止したときの 影響	男女共同参画関連施設として男女共同参画社会の実現に向けた啓発や取組み等の 役割を担うことができなくなり、市民にとっても学習の機会・技能習得機会を失うことに なる。
の自己評価	平成27年度の	27年度における 事業の改善・見 直し内容(新規追 加事項、廃止・削 減事項等)	子育て広場の利用者をリサーチし、子育て世代にも興味を持ち、受講しやすい内容・ 形式の講座を取り入れた。 講座の周知方法も市広報やこまなびへの掲載だけでなく、タウン誌への掲載、学校へ の受講生募集チラシの配布を行う。 また、申込方法において、講座対象者によっては、QRコードを受講生募集チラシに掲 載し、メールでの申し込みを可能にする。
	平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維 持 事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの (対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	市民に学習の機会・技能習得の機会を提供できており、市民ニーズに十分対応できているため、維持と判断した。
		28年度以降 の改善案	引き続き、男女共同参画を進めるための講座を託児付きで提供する。 また、受講者の年齢を段階的に絞り、その年齢に見合った内容の講座を提供する。 併せて、現在講座改革PTで検討中の内容を取り入れて改善しながら、取り組む。

_	_	方向性の判定	判 定 理 由
が評価	C F T	維持	一次評価のとおり。 講座開催事業については、25年度に実施した経営分析の結果を基に改善 に取組むこと。